

プレア・ヴィヒア寺院周辺のカンボジア・タイ国境紛争

初鹿野直美

●はじめに

二〇〇八年七月七日、ユネスコはプレア・ヴィヒア寺院をカンボジアにある世界遺産として登録した。カンボジア国民はこれを歓迎し、歓喜した。しかし、世界遺産登録は同寺院周辺で国境を接するタイの世論を刺激し、同月一五日には両国軍が同寺院付近でにらみ合う事態になった。両国間の軍事的緊張は、二〇〇六年以来きわめて不安定になっているタイ国内政治の影響を強く受けて高まっていた。三カ月後の一〇月一五日にはついに両国軍が交戦し、死傷者が出た。本稿では、プレア・ヴィヒア寺院周辺の国境線をめぐるカンボジアとタイとの対立の経緯を紹介する。

●ふたつの地図

プレア・ヴィヒア寺院は、カンボジアのアンコール朝時代の一〜一二世紀に建立されたヒンズー寺院である。タイ語ではカーオ・プラウイ・ハーンと呼ばれ、カンボジア北部とタイ北東部の間を東西に走るダンレック山脈上の切り立ったがけの上に建

地図1 プレア・ヴィヒア寺院



つ(地図1参照)。

プレア・ヴィヒア寺院は、一四三二年〜一九〇四年にはタイの支配下にあった(一九三二年までのタイの正式国名はシャムであるが、本稿ではタイと表記する)。カンボジアがフランスの植民地となっていた一九〇四年にタイとフランスは協約を結び、プレア・ヴィヒア寺院周辺部については、ダンレック山脈の分水嶺を国境とする

ことで合意した。そして一九〇七年に国境条約を締結し、タイの要請に基づきフランス当局が測量地図を作成し、翌年、それをフランスで公刊するとともにタイ側に示した。そこにはプレア・ヴィヒア寺院はカンボジア領として記されていた。

さて、タイは、一九三四年〜三五年の独自の測量調査により、プレア・ヴィヒア寺院がダンレック山脈の分水嶺よりもタイ側に存在することを確認する。しかし、その後フランスに対して異議申し立てなどの手段はとらなかった。

第二次世界大戦後、タイはたびたびこの地域に警備兵を置くようになった。一九五三年のカンボジア独立の頃には、この地域を占領するにいたった。カンボジアはタイに対して何度も抗議したが受け入れられず、一九五八年に両国は国交断絶の危機に陥った。この事態に際してカンボジアは、一九五九年一〇月六日に、国

際司法裁判所（ICJ）に同寺院およびその周辺地域に対する領有権の確認等を求めて提訴した。一九六二年六月一日に出された判決は、タイが過去五〇年にわたり一九〇七年国境条約やそれに付随する地図を受け入れてきた事実を鑑み、プレア・ヴィヒア寺院がカンボジアの領土に属することを認めた。タイ政府は、この判決を不満としながらも、同年九月に軍隊等を撤退させた。

プレア・ヴィヒア寺院をめぐる問題は、国際法上は一九六二年のICJ判決で一応の決着がついた。しかし、この判決は寺院がカンボジアに帰属することは確認したものの、国境線の画定については触れていない。その結果、分水嶺に沿った国境線にこだわり判決に不満を残すタイとフランス作成の地図に基づく立場のカンボジアの間で、領有権未確定部分の約四・六平方キロメートルの係争地域をめぐり、現在にいたるまで対立が続いている（地図2参照）。

なお、カンボジアとタイは、一九九四年以降国境画定のための話し合いを重ね、一九九七年に共同国境委員会を設置した。そして、二〇〇〇年の政府間覚書において、一九〇四年〜一九〇八年の間の条約や地図に従って今後の両国間の国境画定作業を実施することを合意し、係争地域については両国とも変更を加えてはならない旨を確認し、共同国境委員会による国境画定作業が待たれていた。

地図2 プレア・ヴィヒア寺院周辺の係争区域



■ カンボジアが主張する国境線
 ■ タイが主張する国境線
 (注) いずれの線も、おおよそのものである。

● 観光開発の進展

カンボジアは、一九九二年に世界遺産に登録されたアンコールワットに続き、プレア・ヴィヒア寺院をユネスコの世界遺産に登録しようとする準備を重ねてきた。アンコールワットと、周辺地域に点在する遺跡とを組み合わせて、国内外の観光客にプレア・ヴィヒア寺院を観光地として売り込むためである（参考文献①）。

しかし、寺院周辺地域はカンボジア内戦の影響で長らく紛争下にあり、多くの地雷が敷設されていた地域である。切り立った崖の上に位置するという地形的な困難さもあり、カンボジア側からの観光開発は遅れている。国内の道路を使用して同寺院に至るには、かなりの悪路を覚悟しなければならず、カンボジア側からの訪問客は、二〇〇七年の一年間で一二万八〇〇〇人程度にとどまっている。一方、タイのシーサケット県からのアクセスは容易で、今回の国境紛争が深刻化する以前は、多くの観光客がタイ側から同寺院を訪れていた。

カンボジア政府は、二〇〇七年一月に新規発行した二〇〇〇リエル紙幣約〇・五ドル）のデザインにプレア・ヴィヒア寺院を採用し、「カンボジアの遺跡」として同寺院をアピールした。二〇〇八年に入ると、インド系企業が空港やケーブルカーの建設を含む数億ドル規模の投資を行い、観光開発を推進する話も持ち上がった。道路インフラについても、中国の支援や国内外の有

志による寄付などにより整備を進めることが検討されている。また、プレア・ヴィヒア寺院周辺地域の観光全般を管理させるために、新たにプレア・ヴィヒア・ナシヨナル・オーソリティを設置した。

国境に関する見解は一致していないものの、プレア・ヴィヒア寺院観光の経済的効果を確信していたカンボジアとタイは、観光開発については協調姿勢をとってきた。二〇〇三年八月には、隣国ラオスも交えて、プレア・ヴィヒア寺院を含む三カ国の国境地域を「エメラルド三角地帯」として観光開発を進めていくことに合意した。また二国間でも、二〇〇四年三月に寺院を両国の友好のシンボルと位置付け、観光資源として共同開発すること、および国境線画定に向けた取り組みを進めていくことで合意した。

●タイとの摩擦の顕在化・膠着化

観光開発については前向きであったタイも、国境線の問題となると敏感にならざるをえなかった。タックシン政権が二〇〇六年九月にクーデタによって退陣したのち、国内の反政府キャンペーンへの対応とも連動し、より神経質な対応を迫られるようになった。

カンボジアは、二〇〇七年にプレア・ヴィヒア寺院の世界遺産登録を申請したが、タイ側はその申請区域に係争地域が含まれていたことに難色を示した。ユネスコはタイ

に配慮して、同寺院の歴史的・文化的な価値は認めつつも、同年の会議での承認は見送ることにした。その後、カンボジアが再び世界遺産の登録申請を計画したのに対して、タイ政府は、寺院が建つ地域と周辺の係争地域とをわけて、前者のみの申請であれば単独での申請を容認する立場をとった。カンボジアでは、二〇〇三年に、タイ人女優が「アンコールワットはタイのものである」と発言したという報道をきっかけに、プノンペン市内のタイ大使館やタイ企業が焼き討ちされるという大規模な反タイ暴動が起きていることから、このような事態は避けなければならないという考えが、両国関係者のあいだで共有されていたようである。

二〇〇八年三月三〜四日、一月末に就任したタイのサマック首相とカンボジアのフン・セン首相の最初の首脳会談で、タイは同寺院の周辺部の係争地域を含まない登録申請であれば、カンボジアの世界遺産申請を容認する姿勢を示した。しかし、折しもタイ国内では、市民・マスコミなどからなる反政府キャンペーンが日ごとに盛り上がりを見せており、「世界遺産申請の支持と引き換えに石油利権やその他のビジネス利権を得ているのではないか」、「カンボジアの世界遺産申請を支持することは、領土を売却することに等しい」とタイ政府を激しく攻撃した。タイ政府は、石油利権・ビジネス利権の疑念については否定しており、

汚職の事実は確認されていない。また、登録申請支持について「政府方針は領土を失うものではない」と繰り返し説明したが、反政府キャンペーン側は納得せず、反政府キャンペーンの攻撃とカンボジア政府との間で、情勢は膠着してしまうことになる。

五月六日には、カンボジアのソク・アン副首相とタイのウイラポン外務次官が会谈し、カンボジアによる世界遺産登録をタイが支持すること、この行為は共同国境委員会での国境画定作業には何ら影響を及ぼさないことを両国は確認したと共同発表した。さらに、五月二二日にはカンボジアのソク・アン副首相とタイのノッパドン外相が協議し、このときの合意事項が、六月一八日に共同声明として発表された（一月二三日にタイ国家汚職防止取締委員会は、この共同宣言を閣議で了承したサマック政権当時の閣僚二八人に対して、憲法違反の判断を下した）。ここでは、タイ政府はカンボジア政府がプレア・ヴィヒア寺院の寺院本体について世界遺産登録の申請を単独で行うことを支持すること、周辺の係争地域については二〇一〇年までに両国が協力して管理計画をユネスコに提出することが合意された（参考文献②）。

この共同声明後、タイ国内の反政府キャンペーンは激化する。タイ国内の反発の大きさをゆえに、プレア・ヴィヒア寺院付近の国境ゲートは六月二二日に閉鎖された。さらに七月七日、タイ憲法裁判所がこの共同

声明は、政府が領土に関する合意を他国と交わす際には国会の承認が必要であると定めた憲法一九〇条第二項に反する旨の判決を下した。ノッパドン外相は「合意をしたのは寺院本体についてのみで、領土に関しては言及していない」と反論したものの、七月一〇日に引責辞任に追い込まれた。

一方、カンボジアによる世界遺産への登録申請は、七月二日からカナダ・ケベック州で開催されたユネスコの世界遺産委員会で検討され、七月七日には世界遺産として登録されることが承認された。カンボジアでは、この決定に喜んだ国民が寺院周辺や首都プノンペン市内でパレードを行った。

この登録承認は、タイ国内ではさらに激しい反発を惹起した。宗教団体が寺院周辺で座り込みを行ったり、寺院周辺部に民間人が侵入したりといった事件が相次いだ。七月一五日には、ついにプリア・ヴィヒア寺院周辺にタイ軍が投入され、両国間の軍事的緊張が高まった。

両国首相は即座に書簡を交わして交渉し、七月二日にはカンボジアのティア・バン国防相とタイのブーンスラン国軍最高司令官が協議した。双方とも、「自国領域内に派兵しているのみである」と主張して、議論は平行線をたどった。カンボジア政府は、七月二七日に総選挙を控えていたため、この事態が激化せぬよう、とりわけ慎重に対処していたと考えられる。無論、カンボジア国民のプリア・ヴィヒア情勢に対する関

心は非常に高く、テレビや新聞は連日トランプニュースで情勢を伝えた。また、小規模な反タイ・デモが行われたり、若者たちの間でタイ製品 boycot を勧めるショート・メッセージや電子メールがやりとりされたりする、という現象はあったが、二〇〇三年のような暴動にまで発展することとはなく、全般的には平穏が保たれた。

カンボジア総選挙後の七月二八日、再度両国外相および国軍関係者が会合し、係争地域から撤退するという基本的合意がなされたが、具体的な解決策は得られなかった。その後も、カンボジアのハオ・ナムホーン外相とタイのソンボン外相の会談や、ティア・バン国防相とサムマック首相の会談などが繰り返されたが、大きな進展がないまま、両国軍のにらみ合いは継続した。タイは八月以降、プリア・ヴィヒア寺院のみならず、一〇〇キロ近く離れたところにあるオツドローミアンチエイ州のター・モアン寺院およびター・クロバイ寺院にも派兵し、事態は徐々に拡大していった。

なお、その間にも、タイの反政府キャンペーンは衰えるところを知らず、九月九日にはサムマック首相が辞任し、代わってソムチャーイ政権が誕生した。

● 一〇月一五日の銃撃戦

一〇月になり、事態は急変する。一〇月三日にプリア・ヴィヒア寺院付近のヴィアル・アントリーで銃撃戦がおき、タイ軍兵

士二人、カンボジア軍兵士一人が負傷した。同地点は、カンボジアの主張によると国境線よりも一二〇メートルほどカンボジア国内にはいったところ、タイの主張によると係争地域内にあたる。

この小競り合いをうけて、フン・セン首相とソムチャーイ首相とのあいだで会談がもたれるはずであった。しかし、タイ国内の反政府キャンペーンが激化し、一〇月七日には警官隊との衝突により流血の惨事にまでいたってしまったために、ソムチャーイ首相はバンコクを離れられなくなった。そのため、当初首相会談が予定されていた一〇月一三日には、タイからソンボン外相がプノンペンを訪問して、フン・セン首相およびハオ・ナムホーン外相と会談を行うこととなった。当時のタイ国内の緊迫した情勢を考えると、外相がタイの世論から「カンボジアに譲歩した」と評価されるような交渉姿勢をとることは困難であったといえよう。この会談は決裂し、フン・セン首相は「一〇月一四日正午までにタイ軍はカンボジアの領土から撤退せよ。そうしなければ、戦争状態になるだろう」と最後通牒ともとれる発言をした。

翌一四日、タイ軍がヴィアル・アントリーからは撤退したと報道され、最悪の事態は回避されたと考えられた（タイ側はこの報道を否定）。しかし、一五日に再度同じ場所を含む係争地域内の計三カ所で一四時三〇分から一時間程度の銃撃戦が起き、カ

ンボジア軍兵士三名が死亡し、双方に負傷者が発生した。

どちらが先に発砲したのか、真相は明らかではなく、衝突直後は、双方とも相手の対応を非難した。しかし、これ以上の事態の深刻化をさけるべく、過剰な非難合戦にはならなかった。ファン・セン首相も「偶発的な出来事だった」と受け止めた。もともと、タイ国内では、一〇月七日のバンコク市内での衝突の衝撃が大きく、プレア・ヴィヒア問題への関心が相対的に薄れていた時期であったことも一因にあっただろう。中国・北京で開催されたASEMのために訪中した両国首脳は、一〇月二四日に会談をもち、「一〇月二五日のような銃撃戦が二度と起きないようにする」という点では意見の一致を見た。十一月一日の共同国境画定委員会の会合では、両国軍を後退させることが確認され、今後の解決に向けた合意形成への歩みがようやく始まったかに見える。しかし、両国軍が対峙した状況はいまだに続いており、撤退が実行に移されるまでは、予断を許さない。

●経済活動への影響

一〇月二三日のファン・セン首相の発言の後、タイ大使館は、カンボジア国内にいるタイ国民に帰国を勧めた。実際、プノンペン在住の一五〇〇人あまりのタイ国民のうち四〇〇人以上が一時帰国したと言われる。また、カンボジアとタイの国境ゲートとし

て最大の街ポイペトは、武力衝突直後、多くの住民が一時的に避難して、数日のあいだ街は閑散としていたという。

ただし、両国の経済関係は大きな影響は受けていない模様である。二〇〇八年上半期のタイからカンボジアへの輸出は、前年度を大きく上回るペースであった。軍事的緊張が高まった七月以降、伸びはゆるやかになっているものの、依然として前年度よりも大幅な増加が見込まれている。また、投資についても、カンボジアにはタイからSIAM Cement社やCP社などの大企業や、一〇〇以上の中小企業が進出しているが、基本的には通常通りの企業活動を続けている。国内産業の発展が不十分なカンボジアにとっては、隣国との経済的な結び付き抜きに経済を運営することは不可能であるし、カンボジアはタイにとっても重要な市場のひとつである。ゆえに、多少のポイコット運動等があっても、経済的關係においては、大きな影響を受けずに済んでいるようである。無論、事態の長期化は、経済關係の悪化をもたらしかねないことには留意すべきである。

●おまけ

タイ政府は、反政府勢力とカンボジア政府との板挟みで、一連の動向に関して、有効な解決策を主導できずにきた。反政府勢力として「譲歩」とみなされる選択をすれば、政権への批判は免れず、一方、強硬な

手段をとることは、二〇〇三年の大使館焼き討ち事件に次いで、両国間關係に重大な禍根を残す。七月の増兵以来、解決に向けた取り組みは基本的には両国に任ざられてきた。ASEANはタイ政府の反対により介入せず、国連も平和的な解決を求める声明を発表したが、具体的な介入はしなかった。両国政府が辛抱強く時間をかけて解決の道を探ってきたものの、前線が軍事的緊張に耐えかねず起こったのが一〇月の衝突であろう。

貴重な遺跡が紛争の舞台になり続けることは、遺跡の劣化にもつながり文化的損失は計りかねない。観光資源として活用できないことは、カンボジアにとっても、タイにとっても大きなマイナスである。一月末現在、一応の平穏を取り戻しているが、時間をかけて解決への道をさぐるしかない。(はつかの なおみ／在プノンペン海外派遣員)

《参考文献》

- ① Chankaruk Ratha Teng and Sonia Thon, "Another Angkor Wat?" *Economics Today*, Vol.12, Issue 20, 30 July 2008.
- ② Council of Ministers, "The Temple of Preah Vihear," Phnom Penh, June 2008.